r7物価_1_2	С	ī	F G	н	1	J	K	L	М	N	0	Р	٥	R	令和7年度 物価高	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	。 也方創生臨時交付	→ 付金実施計画	I w I x	Y Z		AB.	AC	AD.	At	AF AG	AH A A	AK AL	AM
· 都道府県区分 [1:					【12_千葉県】					電話番号 0				令和7: 国のRS補正予算:	年度既配分額 分(推奨事業メニュー分)		令和7年度既配分額 - 国の 門予普費 分(推奨事業メニュー分)		-	国のR6補1	(分) (権奨事業メニュー分) (合和6年度本省経館分)	70,00	0,000 国の配予修費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤(令和7年●月●日通知分)		(単位:千円		$\neg \neg$		
			地方公共団体名			千葉県富津市	i i					メールアドレス			交付 令和7: 国のRS補正予算分(令和	(間度額① 年度既配分額 16年度低所得世帯支援枠等分		交付國際額別		-) (市和6年度本省線階分) E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額2) (令和6年度本省線超分)	11,67		小計 交付限度額(R7予備費分)	13,961	1		í
			都道府県·市町村			12226									給付費 令和7: 国のRS維正毛管公(今年	交付限度額2 年度既配分額 6年度低所得世帯を開始第4		-				交付限度額2)(令和6年度本省職題分) E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 計費 交付限度額2)(今回過加分)	31,85			13,301			í
				旦当部局課名		部 財政課				国のRe補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付模度額① にかから交付対象経費				70,0	四のマンサスア(下名 事務費 令和フ・	中的7年度階級分離 国の時間至予算・作者を第・デニュー分) 文化開度を第・デニュー分) の時間至一年的7年度階分階 東京 第 3 代 年 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						計費 交付限度額② (今回追加分) E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額② (令和●年●月通知分)	31,80	4			エラー(自治 エラー(担当 エラー(既配 エ 分級記載不 像) 場 (像)	- (交付 支額記載 不備) エラー(交付 限度額(既 配分額)	エラー(交付対象を 費<既配分額)
-					総核	前 財政課		-							交付	が(転行支援サービス分) 計限度額④								-					į.
				担当者氏名				交付対	対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策分)		り算分(令和6年度低所得 交付限度額②にかかる)			175,63		即公布金額		◆回記○基中額 ・		_		E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額2)(令和●年●月通知分)		-					į.
									(INCLEADAM)	国のRS種正式事務費	事件(令和6年度低所得 交付限度額③にかかる)	(世帝文孫称等分) 交付対象経費		9,9	50 国のRS補正予算:	配分予定額 分(推奨事業メニュー分) 計限度額(1) 配分予定額	70,00	今回配分予定額 国のR7予書費分(推奨事業メニュー分) 文付間度額50	13,9	81	国のR6種 給付費	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額②(令和●年●月通知分)							
											算分(給付支援サービス にかかる交付対象経				- 国のRS補正予算分(令和 給付費	配分予支額 (6年度低所得世帯支援枠等分 交付限度級2) 配分予支額 (6年度低所得世帯支援枠等分 交付限度級3) 配分予支級 (7、総付支援サービス分) (日限度級4)	43,52	0				计 交付限度額②	43,52				error		į.
									対象経費(地方単独事業費) (R7予備費分)	国のR7予備	費分(推奨事業メニュータ にかかる交付対象経)	b) 交付限度額⑤ 費		15,1	今回 国のRS補正予算分(令和 事務費	配分予定額 16年度低所得世帯支援枠等分 交付限度額③	9,95	0			国のRS補 事務費	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額③(令和6年度本省経轄分)	7,97	7					
								交付対	対象経費(地方単独事業費) (その他)	令和7	年3月17日事務連絡に基 にかかる交付対象軽	づく追加分			今回 - 国のRS補正予算: 26	配分予定額 分(給付支援サービス分) +国産額(3)		-			国のRS補 事を	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 接 交付限度額③(今回追加分)	2,64	5			事業数 8 基金事業数	0 R6補正,推奨	· -
										1						I MORTHO		_			国のRS補 事務者	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額③(令和●年●月通知分)					最終事業NO 11	R6補正.低	175,630
															配分 国のPS補正予算:	予定額計 分(推奨事業メニュー分)	70,00	配分予定額計 国の配予書費分(推奨事業メニュー分) 支付園度額別	13,9	81		E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額③(令和●年●月通知分)		1			前因から記載内容に 変更があった事業数 8	R7予價 推奨	
															交付	 限度額①			13,9					-			(35) 安村村島航衛の 内の女子で称いた女子 田田田		
															給付費 配分	交付限度額② 予定額計	9.95					交付限度額(3) (令和●年●月通知分) 計 交付限度額(3)	10,62	-			***		
															画のPRME アメガ (TAK 事務費 配分	3- 予定額計 16年度低所得世帯支援枠等分 交付限度额2 3- 予定額計 16年度低所得世帯支援枠等分 交付限度额3 3- 予定額計	9,90	0					10,62	-			(354/2888)		
															交付	が(福刊文献が一にスカ) 計限度額名						DR6補正分(給付支援サービス分) 限度額④ (令和6年度本省縁越分)		_					
															(R6§	配分予定額計 提済対策分)	123,47	0				DR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (今回追加分)							
																					交付	DR6補正分(給付支援サービス分) 限度額④ (令和●年●月通知分)		_					
															寺回配分予2 令和7年3月17日 ※事務連絡は	:頼(配分予定額計) 事務連絡に基づく追加分 該当団体のみに通知		-			41	计 交付限度額④		-					
																					小計 交付	限度額(RE経済対策分)	124,14	2 *	7和7年3月17日事務連絡に基づく追加9 交付限度額	9 _	-		
																							•	'					
															配分	予定額計	137,43	1 移替先		総務省		交付限!	度額計			138,103			
	E 0		地方 単独 エー・ 保育の の 野生 対							A	В	B 1	1	B _. 2	В3	B 4	С	事業の概要(介)(ラ)(小木みずみもぶもの項目をに明報)						備考1					
,	No 算	*	単 物価高騰の 影響を受け	臨時の措置であ ることが分かる 事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策等との! 係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し	推奨事業メ	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費			国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯 接枠等分) 輸付費	国のR6補正予算分 (交付限度額(3))	国の開始下予算公		- ne	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を完当する経費内容 ②税算模擬(対象数、単価等) 《事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 個人を対 支援 した給付:	東京 第一 基金 事業 始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を 定)	験 実施状況の公表等について(HP. 広報紙など)	機考1 (重点支援地方交 付金の適当加を踏まま えた各出状況を通知の発出状況を 変れている対象分 野)	備考2	備考3 自治体での予算区分	自治体利用欄 自治体利用 エラー(予算 年度選択器 れ)	(枠選 エラー(効果 直接選択派	エラー(臨時名称選 択遅れ)
	年度		た生活者等 に対して事 業 業の効果が	118		"	ระเหน่า		と考える理田	*****	交付対象経費	国の86補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	(令和6年度低所得世帯) 接枠等分)	(令和6年度低所得世 接种等分)	署支 (交付限度額④) (総付支援サービス分)	国の 教7予告責 分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	(一般財源や補助対 外経費等)	(3・横具模型 (対象数、単値等) (4・事業の対象 (交付対象者、対象施設等)				~		の発出状況に定義 されている対象分 野)			(h)	(t)	
			直接及ぶ						会計	300,341	270,770	70,00	0 175,63		950	- 15,1	190 29,57	71											
R 6																		1 加藤森山城(中で総所者世帯への支援を行うことで、低所等のス ②信所等は第一条の地計金上が事務で、 ②信所等は第一条の地計金上が事務で、 ②信所等は第一条の地計金上が事務で、 2005年10、東部大学を担する地計で30天足機能が10分別である。 2005人(10000円)のうちの計画が 事務度の対策 (国際教徒を発展)を設定して必然が10分別である。 第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の	A.										
令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円)																		③RS,R7の累計給付金額 令和6年度住民稅均等別非課稅世等 4609世帯×30千円、子ども	03										
# +こども加算(2万円)	1 R6_補正	E 低所得	0 0	0	物価高騰対応重点支援低所 得世帯特別給付事業[物価] 騰対策給付金]	f 高 I.物価高の克服	R O	-		185,580	185,580		175,63	0 9,	950		-	200人人20千円、た板板ので増走する取19 (フライル板取19) (2005) 6000人 (190000千円) のうちR7計画分 事務費 9950千円	- 0	- R7.2	2 R7.8	対象世帯に対して令和7年3月までに支柱を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R6補正(地)			
(令和6年度低所得世帯支援 幹等)					施对承赖的 型型													事務費の内容 [新州費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4609世帯)、定額減税を補足。	76										
=																		給付(うち不足額給付)の対象者数(6000人)											
(MANAGE A)																													
止 (デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2									-	-																		
0 (10,000)																													
◆ 令和6年度低所得世帯支援枠																													
◆ 令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補正)	3									-	-																		
-																													
事務費(上乗せ・横出し)	4									-	-																		
								②エネルギー・										①物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、質・量を した給食を提供できるよう、中学生の給食費を無償化する。	在持										
	5 R6_補正	推奨事業	0 0	0	中学生給食賣無偿化事業	Ⅱ. 物価高の克服	R 0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育で世帯 支援		49,784	29,093	29,09	3				20,6	(2)(3) 約2 付料費(中学校3校分) 62 7千円(1 人本たり絵会書)×794人[中華・牛社分]=49 784千月		- R7.4	4 R8.3	給食の質・量維持施設数:3校	ホームページ、広報誌等	給食		R7当初(地)			
								支援										 (9) 総会材料費(中学校3校分) 62.7千円(1人あたり総会費)×794人[児童・生徒分]=49.784千F た28.983千円充当) ④中学校の児童・生徒(教職員は除く。) 	```										
								②エネルギー・										(本サ午のグル度 * 生成(原業員に除い。) (力物産品が続いて、月宵 江巻を支援するため、放便後児童クラ 度有数を積めがる。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	70										
	6 R6_補正	推奨事業	0 0	0	放課後児童クラブ保育料補E 事業	助 I.物価高の克服	R O	食料品価格等 の物価高機に 件う子育で世帯 支援		24,084	15,204	15,20	4				8,8	(33,000円(第1子 月額3,000円)×199人×12月=7,164,000円 5,000円(第2子 月額5,000円)×134人×12月=8,040,000円 10,000円(第2子) 18 日第10,000円)×741×13日=9,000円		- R7.4	4 R8.3	補助金交付対象人数: 407人	ホームページ、広報誌等	児童養護施設等		R7当初(地)			
								支援										合計24,084,000円(うち15,204千円充当) (4)放課後児童クラブを利用する保護者	<u> </u>										
								②エネルギー・ 食料品価格等										の保育料を軽減する。	7					DWY 4250 45					
	7 R6_補正	推奨事業	0 0	٥	保育料減免拡充事業	Ⅱ. 物価高の克服	R O	食料品価格等 の物価高機に 件う子育で世帯 支援	•	5,029	5,029	5,029	9					(2)(3) ・ 投資等の軽減(全和7年9月~) 第1子:4234千円(60人分) 第2子:795千円(6人分) 含計5,029千円 4(公立-私立保育園の児童		- R7.9	9 R8.3	補助金交付対象人数:66人	ホームページ、広報誌等	保育所・幼稚園・認 定こども園等		R7当初(地)			
								AIR .										(4公立・私立保育圏の児童 (1物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、質・量を	医 持										
								②エネルギー・ 会貿品価格等										①物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、賞・量を した給食を提供できるよう、公立・私立保育園及び小中学校の給食 資物価高騰分へ充当する。 (2)②	材料										
	8 R6_補正	推奨事業	0 0	0	給食材料費高機対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	R O	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高限に 件ラ子育で世帯 支援	5	20,674	20,674	20,67	4					- 総食材料資高機分(公立及び市立保育園13園分・小中学校11校 公立保育園分 1,945千円(7園分)	e) – –	- R7.4	4 R8.3	給食の質・量維持施設数: 11校・13施設	ホームページ、広報誌等	給食		R7当初(地)			
								文版										(空)(3) ・ 給食材料資高額分(公立及び市立保育園10個分・小中学校11校 公立保育園分(1345平円(7個分) 私立保育園分(4334平円(18位分) ・ 小中学校分(4331平円(18位分) ・ 公立・ 弘正存留園及び小中学校の児童・生徒(教職員は除く。)											
																		①物価高騰が続く中、影響を大きく受ける公共交通事業者を支援する、路線パス、タクシー、フェリーの事業者に対し、60万円を限度と助け金を支給する。(路線パス:1路線30万円、タクシー:1台6万円、リー:1要30万円)	るた。										
	0 07 36.6	推奨事業		0	公共交通事業者支援事業	米国際税措置		⑥地域公共交 通・物流や地域	t	2.760	2.760					9.7	260	(2)公共交通事業者物価高騰支援給付金	<u></u>	- R7.1	0 802	支援公共交通事業者数:6事業者	ホームページ、広報誌等	運輸交通·物流·親 华高業者		R7補正(地)			
	5 K/_71	250	ı ı		公共大理中未有又读中未	水油炉低油皿	"	観光業等に対 する支援		2,760	2,700					2,1	100	②路線パス 300,000円×2路線=500,000円 タクシー 60,000円×28台=1,560,000円 フェリー 300,000円×2巻=500,000円	- -	- K/.i	U 10.3	XXXXX超中米目以:0中米目	ルームペーン、仏報路等	光事業者		K/相正(起)			
																		 高路線・バス 300,000円×2路線=500,000円 タウシー 60,000円×26世=1860,000円 フェリー 300,000円×2隻=500,000円 会社 2,720,000円 ④公共交通事業者 											
								市區庫・小罐										40.20人次也申本市 (日和高高能力域中、影響を大きく受ける介護、誰がい、保育等の の選節事業者を支援する行為、人が自然等者書書者に30万円、 所の選事事業者に20万円の計合を支援する。最高事業や13 (23年上記録等物金無数支援計金 (23年上記録等物金無数支援計金 (33人所記録等 2000円 × 17事業者=170000円 報告事業等(提致) 100,000円 × 17事業者=170000円 表計 82500 (000円 × 17事業者=170000円 表計 83500 (000円 × 17事業者=170000円	を設 開宅 業										
	10 R7 %#	推奨事業		0	福祉施設等支援事業	米国際税措置	0	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高機対 策支援		6,880	6.880					6.8	380	・ 本本で、	* _ _	- R7.1	0 R83	支援福祉施設等運営事業者数:66事業	★ ホームページ、広報禁等	障害福祉サービス事 業所・施設等		R7補正(地)			
						T-MAN TANK ME		浴場等に対す る物価高機対 策支援		5,000	5,500					0,0		(3)人所施設等 200,000円×16事業者=3,200,000円 居宅事業等[複数] 100,000円×17事業者=1,700,000円 居宅事業等[単数] 60,000円×33事業者=1,980,000円		67.1	110.5		7,2007	果你·施設等		11 (m th. (45)			
								⑤医療・介護・										・	575										
	11 R7_74	推奨事業	0 0	0	医療機関等支援事業	米国関税措置	0	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価高機対 策支援		5,550	5,550					5,5	550	②医療機関等物価高限支援給付金 ③病院 300.00円×2箇所=600,000円 無床診復所 150,000円×15順所=2 250 000円		- R7.1	0 R8.3	支援医療機関等数:53箇所	ホームページ、広報誌等	医療(光熱費関係)		R7補正(地)			
								る物価高機対 策支援										歯科医院 100,000円×18箇所=1,800,000円 薬局 50,000円×18箇所=900,000円											
																		会計 5,550,000円 (4)医療機関等											